

# こんにちは！

# 南畑

# さち代 です



## 一般質問の概要

**新水道事業ビジョン  
水道料金の改定は、  
市民にとっては初めて聞く内容  
分かりやすい資料と  
説明会にとりくむべき！**

今の企業局（水道）の経営状況では2年後に赤字が生じ、加納浄水場の更新工事に必要な375億円の財源確保のために水道料金の15.7%の基本改定が必要。六十谷水管橋の複線化や北部の新浄水場建設が加わると615億円となり、22.5%の改定が必要とのことです。しかし、10月から取り組まれたパブリックコメントの資料には、料金引き上げの大きな部分を占める基本改定率15.7%についての説明が不十分と感じました。11月18日の和歌山市新水道事業ビジョン検討委員会でも、その指摘がありました。水管橋複線化と新浄水場建設のための財源確保とのイメージに隠されている水道料金改定の印象があり、誠意に欠けるように思います。

**問：**今後、新水道事業ビジョンを策定していく上で、市民に分かりやすい資料と説明会に取り組むべきです。

**経営管理部長：**策定については、検討会議で議論しています。会議における説明資料については、会議の出席者のみならず、市民の皆様にも解りやすい資料となるよう努めます。なお、検討会議については、全て公開にて開催しているため、説明会については予定していません。

**市民にとっても  
大きな影響をうける事業  
市民負担の軽減に  
つながる取り組みが必要です！**

**問：**負担軽減の取り組みの必要性についてどのように考えていますか。

**公営企業管理者：**水需要が減少していることから浄水場の施設能力や管路の適正な口径のダウンサイジング（機器やシステムなどの性能や機能を保ったまま、縮小・小規模化すること）等の検討を行います。施設整備に係る財源は企業債の有効活用に加え補助金や出資金が活用できるよう国などに働きかけ市民負担の軽減につながるよう取り組みます。

**市長：**人口減少や施設の老朽化は全国的にも深刻な問題となっています。今後の地震対策等に必要経費を水道料金からなる企業会計だけで対応するのは厳しいものがあります。今後も引き続き、国に対する要望活動を行い市民負担の軽減とともに次世代につなぐ水道事業を目指していきます。

議員歴：6期21年  
今議会での委員：建設企業委員  
趣味：読書、映画鑑賞  
抱負等：バリアフリーのまちづくりや地域バスなどの外出支援、医療、介護、子育て充実の市政に皆さんと一緒に取り組んでまいります。

**インボイスで  
免税事業者は廃業の危機  
消費税の負担か！？  
値引きを迫られる！？**

来年10月1日からインボイス制度が始まります。この制度は収入1000万円以下の免税事業者の方が課税事業者になることを迫られ、消費税を納付しなければならなくなります。免税事業者のままだと取引が中止されるおそれが出てきます。宅配を請け負うドライバー、個人タクシー、農業の方、土建業の一人親方、フリーランスの方、シルバー人材センターの会員さんなど多くの方が対象になり、今でもコロナ禍や物価高騰の影響で収入が減っているなか、さらに負担増となります。インボイスは自治体にも影響があります。

**問：**地方自治体などの競争入札から免税事業者を排除すべきではないと思いますが、どう対応するのですか。

**財政局長：**国からの通知で「競争入札においてインボイス制度に関する入札参加資格を定めることについて、適格請求書発行事業者であることを競争入札に参加する者に必要な資格として定めることは適当ではない」とされていることから、本市での競争入札において入札参加資格とする予定はありません。

**コロナ禍、物価高騰で支援が必要な  
零細事業者等に新たに  
課税する制度。国に対して、  
延期・廃止を言うべき。**

中小企業庁の2016年6月データでは、和歌山市の中小企業数11,109者の内、小規模事業者数は9,370者と約84%となっています。

**問：**多くの小規模事業者がインボイス制度による負担増が予見されます。市長として、国にインボイス制度は延期・廃止をと言うべきです。

**市長：**この問題は全国市長会を通じて、国へインボイス制度の円滑な転換に向け、要望しているところであり、本市として制度導入の延期や廃止を訴えていくものではありません。



南畑さち代市議会だより

2023年2月

日本共産党和歌山市会議員団

TEL 435-1113 FAX 421-4181

ホームページ、Twitter、Instagramは、「日本共産党和歌山市議員団」で検索を。日々の各議員活動報告等を掲載しています。



# 日本共産党 市議会だより

## 12月定例市議会報告

<25 議案中 20 件に賛成、5 件に反対>  
12月2日（金）～12月22日（木）までの21日間を会期として開かれました。

初日は、2021年度決算認定が提案され可決・認定されました。日本共産党市会議員団は、中村あさと議員が問題点を指摘して反対しました。

最終日は、一般会計補正予算案や条例改正案、指定管理者の指定など議案23件、人事案件等5件のすべてが原案通り可決・同意されました。日本共産党市会議員団は、議案25件中20件に賛成。問題のある5件の議案については、ひめだ高宏議員が問題点を指摘し反対討論を行いました。

継続審査となっていた民主商工会からの請願第6号「所得税法56条の廃止を求める意見書の提出」については、共産党議員団のみ賛成で不採択となりました。

共産党議員団を含む全6会派の共同提案で「和歌山市議会の個人情報の保護に関する条例の制定」を可決しました。

### 2021年度決算認定への反対討論概要（中村あさと議員）

○地方税回収機構について、8万円台の滞納金を1件6万円+ほぼ同額の分担金を払って回収するなど、設立当初の100万円以上の滞納回収を目的としていたことから大きく踏み外して問題。○国民健康保険特別会計は、実質収支額35億円超の赤字であるのに市独自の減免制度を作るなどの努力が必要。○企業局会計では、六十谷水管橋崩落により水の運搬により圧迫骨折した方への補償は適応外とするなどの問題点を指摘し反対しました。

### 一般会計補正予算の増額 (22億4,380万3,000円)を可決

### 議案への反対討論概要（ひめだ高宏議員）

#### 議案審査の過程で予算訂正の事態に (議案第1号)

国庫補助金の計上において、内示額との乖離があるのではとの委員の指摘から、議会開会中に予算議案を訂正する事態になったことは問題です。また、市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託することについて、入居希望者の要望を反映させ住み続けやすい市営住宅にするためにも市が直接管理することが必要だと考えますので反対です。

#### 国主導で個人情報の「保護」から 「利活用」の条例に（議案第9号）

和歌山市個人情報の保護に関する条例の制定については、これまで市が自ら定めてきた個人情報の保護のための条例を、国がデジタル化を進める一環として、あらゆる情報を一元管理し活用するために、個人情報の利活用を図ろうとするものであり、認められません。

#### 市議会議員の期末手当引き上げ (議案第12号)

職員の勤勉手当の年間0.1か月引き上げに合わせて議員の期末手当を同様に引き上げるもので、コロナ禍と物価高騰に苦しむ市民の理解を得られるとは思えず、賛成できません。

#### 農業及び漁業の集落排水事業の 企業会計化（議案第14号）

集落排水事業は水洗化率を高め衛生管理をするなど生活環境の整備という観点から必要な事業です。一般会計から繰り入れが必要など、独立採算にはなじまず、企業会計化はさらに市民負担となることはハッキリしており反対です。

#### 市営住宅は市が直接管理を (議案第20号)

議案1号で述べたように市が管理するべきであり、市営住宅の指定管理者指定については反対です。

出産・子育て応援交付金事業（4億7,722万5千円）、小学校の3学期分の給食費無償化事業（1億7,689万6千円）、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労事業（1億6,000万円）、省エネ家電買い替え促進事業（1億1,699万8千円）などの増額補正については賛成しました。

## 日本共産党市会議員団、他の5議員の一般質問



**さかぐち多美子** 議員  
厚生委員会副委員長  
広報委員

### 学童保育の拡充を

問：保護者から要望の多い「トイレが外」「グラウンドで遊べない」「おやつが駄菓子」の改善は早急に進めるべきだと思うがどうですか。

答：保護者の要望については、検討を行い、利用している児童が健やかに育つことができる運営に努めます。

### マイナンバーカードの強制取得は許せない

問：カードを持たない者は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねません。

答：市民の方が混乱なく保険診療を受けられるよう丁寧に説明してまいります。



**ひめだ高宏** 議員  
総務委員・議会運営委員  
I R誘致に関する特別委員

### 大学生を排除する生活保護制度の改善を

問：大学生だとどんなに困窮しても生活保護を受けられません。実態に応じた対応をするともに市から国に改善を求めるべきです。

答：生活保護受給者以外の方とのバランスを考慮してとした国の考え方に沿った対応をします。

### 大学生へ給付型奨学金や生活支援、食料支援を

問：経済的に困窮する大学生に市として支援が必要だと思います。

答：経済的に困窮して学業に専念できない状況は望ましくないため、大学にヒアリング等を行った上で必要に応じ検討していきます。



**森下さち子** 議員  
経済文教委員  
I R誘致に関する特別委員

### 家庭教育支援条例

問：本市制定当時（2017年）には分かっていなかった統一協会との関連性が全国的に問題になってきていることについて、どう考えますか。

答：もし、そのような団体からの働きかけがあったならば（条例を）提案していません。

### 動物愛護管理センター

問：殺処分ゼロの事業にボランティアの協力は不可欠だが、市との位置づけを明確にし、市民からの信頼を得られるようにするべきではないですか。

答：どの団体とも適切な関係を保ちながら協力する必要があると考えます。



**中村あさと** 議員  
建設企業委員・議会運営委員  
地震等災害対策特別委員・広報委員

### 小中学校の給食費を無償化に

問：給食費の無償化は、給食を教育の一環としてとらえ、子どもたちの発達に責任を持つ上で大切です。市の総予算の1%未満で実施できます。完全無償化にするべきではないですか。

答：非常に多額の財源を必要としますが、今後、県と連携しながら、無償化を早期に実現したい。

### 通級指導教室の増設を求める保護者の声

問：個別課題に向き合った教育環境のため通級指導教室を増設すべきではないですか。

答：継続して県教育委員会に要望していきます。



**井本ゆういち** 議員  
総務委員会副委員長  
地震等災害対策特別委員

### 地域拠点というならば駅舎やトイレの設置を

問：市として待合施設やトイレなどの設置に取り組んでいくべきではないですか。

答：駅構内への設置については、本来それを所有する鉄道事業者が実施するものと考えます。

### 飲食業などへ今こそ支援金を

問：コロナ感染の終息が見えない中、中小事業者は廃業の危機に直面しています。事業者支援金を再び実施するべきではないですか。

答：経済情勢は持ち直しているとされ、事業者への一律の支援策から転換し、再構築支援を進めています。

和歌山城ホール屋上にて



撮影時のみマスクを外しています